

平成 20 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 大宝運輸株式会社

上場取引所 名証第二部

コード番号 9040

URL <http://www.taiho-gh.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原和俊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 足立敏治

TEL : (052) 871 — 5831

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 7 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の業績 (平成 19 年 3 月 21 日～平成 19 年 9 月 20 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	5,386	(1.3)	317	(91.2)	331	(91.8)	139	(86.6)
18 年 9 月中間期	5,316	(△4.3)	166	(△27.9)	173	(△26.5)	74	(△40.2)
19 年 3 月期	10,504	—	324	—	330	—	124	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	18	55	—	—
18 年 9 月中間期	9	94	—	—
19 年 3 月期	16	50	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 一百万円 18 年 9 月中間期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 9 月中間期	10,050		7,117		70.8	943	94	
18 年 9 月中間期	10,095		7,025		69.6	931	27	
19 年 3 月期	9,888		7,034		71.1	932	73	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 7,117 百万円 18 年 9 月中間期 7,025 百万円 19 年 3 月期 7,034 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	400		△ 200		△ 189		1,364	
18 年 9 月中間期	277		△ 384		△ 187		1,264	
19 年 3 月期	710		△ 646		△ 269		1,354	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	5 00	5 00	10 00
20 年 3 月期	5 00		10 00
20 年 3 月期 (予想)		5 00	

3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 3 月 21 日～平成 20 年 3 月 20 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	11,000	4.7	700	115.6	700	112.0	300	141.0	39	78

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 有 |

〔(注)詳細は、14, 15 ページ「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19 年 9 月中間期	7,560,000 株	18 年 9 月中間期	7,560,000 株
	19 年 3 月期	7,560,000 株		
② 期末自己株式数	19 年 9 月中間期	19,317 株	18 年 9 月中間期	16,317 株
	19 年 3 月期	17,917 株		

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

当中間期における日本経済は、企業の設備投資や輸出の好調に支えられ、また雇用環境の改善による個人消費の伸びなどに支えられ、緩やかながらも回復基調をたどりました。

運輸業界は全体の輸送量が増えない中で業者数が増える傾向が続き、価格競争（値下げ圧力）が依然として続いております。また原油価格の高騰による燃料費の増加や労働力不足も同様に続いております。

このような環境の中、当社は業務効率化のための管理を、社員の参画を進める中で成果に結び付け、支店の管理や業務遂行の協力体制もブロック制を敷くことで徐々に整えてきました。また、前期大幅に増大した環境規制適合車両の代替負担が一段落しました。

その結果、営業収益は53億8千6百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は3億3千1百万円（前年同期比91.8%増）、中間純利益は1億3千9百万円（前年同期比86.6%増）となりました。

なお中間配当金につきましては、11月13日開催の取締役会におきまして1株につき5円と決定させていただきました。

② 通期の見通し

通期の業績といたしましては、営業収益は110億円(前期比4.7%増)、経常利益は7億円(前期比112.0%増)、当期純利益は3億円(前期比141.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の概況

流動資産は、33億2千6百万円(前年同期比9.6%増、2億9千1百万円増)となり、そのうち現金及び預金は、13億6千4百万円(前年同期比7.9%増、1億円増)、営業未収金は、14億8千1百万円(前年同期比1.5%減、2千3百万円減)となりました。

固定資産は、67億2千3百万円(前年同期比4.8%減、3億3千6百万円減)となりました。

流動負債は、18億3千2百万円(前年同期比2.8%減、5千2百万円減)となりました。

固定負債は、11億円(前年同期比7.2%減、8千5百万円減)となりました。

純資産の部は、71億1千7百万円(前年同期比1.3%増、9千2百万円増)となりました。

② キャッシュ・フローの概況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は、13億6千4百万円となり、前期末と比較し、1千万円の増加となりました。

当中間期の各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、営業活動の結果得られた資金は、4億円（前年同期比44.6%増）となりました。

これは主に、税引前中間純利益を2億6千2百万円（前年同期比76.7%増）計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、投資活動の結果使用した資金は、2億円（前年同期比47.7%減）となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出1億9千9百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において、財務活動の結果使用した資金は、1億8千9百万円 (前年同期比0.9%増) となりました。
これは主に、長期借入金の返済による支出1億5千1百万円 (前年同期比1.0%増) 及び配当金の支払額が3千7百万円 (前年同期比0.2%増) あったこと等によるものであります。

当中間期のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年9月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	70.8	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.6	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	223.6	393.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.5	25.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。
また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

経営の基本方針のもと、剰余金の配当につきましては株主様に対する継続的な安定配当の実施を基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業発展に備えるための内部留保の充実、更には配当性向、純資産配当率など総合的に勘案して配当政策を決定していくことを方針としています。なお、当期末の配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性の事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものであります。

① 公的規制について

当社は、総合サービス物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等に関する各種法令の規制の適用を受けています。利益の確保と社会的責任の遂行によって、はじめて企業の発展が可能になるとの基本的スタンスで遵法経営を推進していますが、近年のトラック排ガス対策など環境関連規制の適用が強化されており、これらの事象が一層強化されれば、当社の業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

② 取引関係の大幅な変動について

当社は、企業物流の一括受託を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、荷役設備機器及び情報システム等について先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、顧客の業績の急変や顧客との取引停止等により、投資資金の回収に支障が生じる可能性があります。従って、これらの事象は当社の将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 燃料価格の変動について

当社は、トラック輸送事業を主体とすることから、事業遂行に当たり燃料（軽油）の使用は不可欠になっています。安定的かつ適正価格で供給を受けていますが、世界の原油情勢の変動により燃料費が大幅に高騰し、輸配送コストが上昇する可能性があります。

④ 物流料金の値下げについて

当社の主要な取扱品は、一般の食品や日用品を基盤としており、この業界は厳しい競争で商品の販売価格は低く抑えられたまま推移しています。その状況に対して物流に関わる支出も低く抑える動きが強く、当社は、コスト削減に向けた運営体制の改革により、安定した利益率の確保に努めていますが、価格競争の更なる激化や長期化により、収益面を圧迫する可能性があります。これらの事象は当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月14日提出）における「関係会社の状況」から変更が無いため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会とお客様のニーズに積極的に応え、企業の発展と社員の豊かさを追求する」ことを経営理念としています。

労働集約型産業は社員の人格と能力が生産性を大きく決定します。社会やお客様に喜んでいただける物流サービスを生み出すために社員の主体性を育てる教育を重視し、社会やお客様との好循環で継続発展できるような経営を当社は目指しています。

そして、それを実現するため、教育立社、門戸開放、自力実行という人事を主にした3つの経営基本方針の実践を30年余継続しています。

商標のグリーンハンドは「初心を大切にする」という意です。人間関係の心構えとチャレンジ精神を大切に、考え方と実践を成果に結びつけるよう今後も努力を続けてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

物流業をサービス業の一部と捉え、総合サービス業を目指す具体的な取組みは以下の通りであります。

- ① 地域密着型戦略の充実
- ② 物流センター運営等、一貫物流システムの提案、実施
- ③ 組み合わせ、共同物流の推進
- ④ 調達物流、温度帯物流、産業廃棄物リサイクル事業の推進
- ⑤ 引越、工場・事務所移転、店舗出店など機械・什器据付等の特殊技術サービスの拡大

- ⑥ 提携による広域化、新サービス開発
- ⑦ 安全と環境保全活動の推進

(3) 会社の対処すべき課題

世界の市場経済にリンクされ、経済的社会的格差と少子高齢化が進む日本社会に当社はあります。

その背景を意識し、より社員の人間らしさを追及し、社会とお客様のニーズに応じてゆきます。そのために社員教育を通じリーダーを育成し、日常の社員とのコミュニケーションの質を高め、組織的に目的目標を達成してまいります。

営業面では、物流業界は値下げ圧力が今後も続くものと思われまます。コスト低減と品質向上のための管理を推進し、地域での強みを積極的に活かし、既存新規顧客とも開発してまいります。

4. 中間貸借対照表

単位千円
単位未満切捨

科 目	当 中 間 期 末 (平成19年9月20日現在)		前 中 間 期 末 (平成18年9月20日現在)		前 期 末 (平成19年3月20日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資産の部)						
流 動 資 産	(3,326,855)	33.1	(3,035,817)	30.1	(2,941,336)	29.7
現金及び預金	1,364,813		1,264,743		1,354,461	
受取手形	89,343		52,721		102,501	
営業未収金	1,481,595		1,504,817		1,327,526	
貯蔵品	10,340		10,225		10,365	
繰延税金資産	109,300		108,590		120,216	
その他	271,778		95,190		26,698	
貸倒引当金	△317		△472		△433	
固 定 資 産	(6,723,555)	66.9	(7,059,738)	69.9	(6,947,528)	70.3
有形固定資産	(6,166,691)	61.4	(6,558,523)	65.0	(6,356,089)	64.3
建物	1,786,200		1,908,165		1,847,504	
車両運搬具	467,082		709,451		584,384	
土地	3,774,853		3,774,853		3,774,853	
その他	138,555		166,054		149,347	
無形固定資産	(31,346)	0.3	(39,549)	0.4	(33,777)	0.4
投資その他の資産	(525,517)	5.2	(461,664)	4.5	(557,661)	5.6
投資その他の資産	525,551		462,114		557,661	
貸倒引当金	△34		△449		—	
資 産 合 計	10,050,410	100.0	10,095,555	100.0	9,888,865	100.0

単位千円
単位未満切捨

科 目	当 中 間 期 末 (平成19年9月20日現在)		前 中 間 期 末 (平成18年9月20日現在)		前 期 末 (平成19年3月20日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	(1,832,174)	18.2	(1,884,935)	18.7	(1,682,812)	17.0
支払手形	9,867		10,850		10,653	
営業未払金	611,675		588,660		526,663	
短期借入金	237,367		284,874		284,952	
未払費用	499,482		525,716		465,192	
未払法人税等	143,504		78,604		84,474	
賞与引当金	212,191		219,205		217,683	
役員賞与引当金	19,000		12,502		21,250	
その他	99,086		164,522		71,942	
固定負債	(1,100,257)	11.0	(1,185,451)	11.7	(1,171,343)	11.9
長期借入金	658,938		805,345		762,429	
繰延税金負債	868		37,407		35,513	
退職給付引当金	224,416		230,262		229,779	
役員退職慰労引当金	178,703		75,105		106,289	
その他	37,331		37,331		37,331	
負債合計	2,932,431	29.2	3,070,386	30.4	2,854,156	28.9
(純資産の部)						
株主資本	(7,052,107)	70.2	(6,939,665)	68.7	(6,950,659)	70.3
資本金	(1,140,000)	11.3	(1,140,000)	11.3	(1,140,000)	11.5
資本剰余金	(1,120,000)	11.2	(1,120,000)	11.1	(1,120,000)	11.3
資本準備金	1,120,000		1,120,000		1,120,000	
利益剰余金	(4,799,457)	47.8	(4,685,495)	46.4	(4,697,295)	47.5
利益準備金	198,487		198,487		198,487	
その他利益剰余金	4,600,969		4,487,007		4,498,808	
役員退職積立金	6,000		6,000		6,000	
土地圧縮積立金	177,998		177,998		177,998	
特別償却準備金	146		439		292	
別途積立金	4,210,000		4,180,000		4,180,000	
繰越利益剰余金	206,824		122,569		134,516	
自己株式	(△7,350)	△0.1	(△5,829)	△0.1	(△6,636)	△0.0
評価・換算差額等	(65,871)	0.6	(85,503)	0.9	(84,049)	0.8
その他有価証券評価差額金	65,871		85,503		84,049	
純資産合計	7,117,978	70.8	7,025,169	69.6	7,034,709	71.1
負債純資産合計	10,050,410	100.0	10,095,555	100.0	9,888,865	100.0

5. 中間損益計算書

単位千円
単位未満切捨

	当中間期 〔自平成19年3月21日 至平成19年9月20日〕		前中間期 〔自平成18年3月21日 至平成18年9月20日〕		前期 〔自平成18年3月21日 至平成19年3月20日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	5,386,602	100.0	5,316,404	100.0	10,504,843	100.0
営業原価	4,849,303	90.0	4,936,776	92.9	9,753,936	92.9
営業総利益	537,299	10.0	379,628	7.1	750,906	7.1
販売費及び一般管理費	219,592	4.1	213,491	4.0	426,213	4.0
営業利益	317,706	5.9	166,136	3.1	324,692	3.1
営業外収益	23,281	0.4	17,797	0.3	26,534	0.2
営業外費用	9,013	0.1	10,816	0.2	20,959	0.2
経常利益	331,974	6.2	173,117	3.2	330,266	3.1
特別利益	79,019	1.5	4,610	0.1	5,118	0.1
特別損失	148,460	2.8	29,156	0.5	58,947	0.6
税引前中間(当期)純利益	262,532	4.9	148,571	2.8	276,436	2.6
法人税、住民税及び事業税	134,000	2.5	67,000	1.3	157,000	1.5
法人税等調整額	△11,339	△0.2	6,603	0.1	△5,050	△0.1
中間(当期)純利益	139,872	2.6	74,967	1.4	124,486	1.2

6. 中間株主資本等変動計算書

当中間期 (自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)

単位 千円
単位未満切捨

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							利益剰余金 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				役員退職 積立金	土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月20日残高	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	292	4,180,000	134,516	4,697,295	
中間期変動額										
剰余金の配当								△37,710	△37,710	
特別償却準備金の取崩						△146		146	—	
別途積立金の積立							30,000	△30,000	—	
中間純利益								139,872	139,872	
自己株式の取得									—	
株主資本以外の項目の 中間期変動額 (純額)									—	
中間期変動額 合計	—	—	—	—	—	△146	30,000	72,308	102,161	
平成19年9月20日残高	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	146	4,210,000	206,824	4,799,457	

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月20日残高	△6,636	6,950,659	84,049	7,034,709
中間期変動額				
剰余金の配当		△37,710		△37,710
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
中間純利益		139,872		139,872
自己株式の取得	△714	△714		△714
株主資本以外の項目の 中間期変動額 (純額)		—	△18,178	△18,178
中間期変動額 合計	△714	101,447	△18,178	83,269
平成19年9月20日残高	△7,350	7,052,107	65,871	7,117,978

大宝運輸(株) (9040) 平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

前中間期 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

単位 千円
単位未満切捨

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							利益剰余金 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					繰越利益 剰余金	
				役員退職 積立金	土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金			
平成18年3月20日残高	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	1,119	4,080,000	209,645	4,673,251	
中間期変動額										
利益処分による 剰余金の配当								△37,723	△37,723	
利益処分による 役員賞与								△25,000	△25,000	
利益処分による 特別償却準備金の取崩						△533		533	—	
特別償却準備金の取崩						△146		146	—	
利益処分による 別途積立金の積立							100,000	△100,000	—	
中間純利益								74,967	74,967	
自己株式の取得									—	
株主資本以外の項目の 中間期変動額 (純額)									—	
中間期変動額 合計	—	—	—	—	—	△680	100,000	△87,076	12,243	
平成18年9月20日残高	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	439	4,180,000	122,569	4,685,495	

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月20日残高	△5,239	6,928,011	121,015	7,049,027
中間期変動額				
利益処分による 剰余金の配当		△37,723		△37,723
利益処分による 役員賞与		△25,000		△25,000
利益処分による 特別償却準備金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
利益処分による 別途積立金の積立		—		—
中間純利益		74,967		74,967
自己株式の取得	△589	△589		△589
株主資本以外の項目の 中間期変動額 (純額)		—	△35,511	△35,511
中間期変動額 合計	△589	11,653	△35,511	△23,857
平成18年9月20日残高	△5,829	6,939,665	85,503	7,025,169

大宝運輸(株) (9040) 平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

前事業年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

単位 千円
単位未満切捨

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				役員退職 積立金	土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月20日残高	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	1,119	4,080,000	209,645	4,673,251
当期変動額									
利益処分による 剰余金の配当								△37,723	△37,723
剰余金の配当								△37,718	△37,718
利益処分による 役員賞与								△25,000	△25,000
利益処分による 特別償却準備金の取崩						△533		533	—
特別償却準備金の取崩						△292		292	—
利益処分による 別途積立金の積立							100,000	△100,000	—
当期純利益								124,486	124,486
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									—
当期変動額 合計	—	—	—	—	—	△826	100,000	△75,128	24,044
平成19年3月20日残高	1,140,000	1,120,000	198,487	6,000	177,998	292	4,180,000	134,516	4,697,295

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月20日残高	△5,239	6,928,011	121,015	7,049,027
当期変動額				
利益処分による 剰余金の配当		△37,723		△37,723
剰余金の配当		△37,718		△37,718
利益処分による 役員賞与		△25,000		△25,000
利益処分による 特別償却準備金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
利益処分による 別途積立金の積立		—		—
当期純利益		124,486		124,486
自己株式の取得	△1,396	△1,396		△1,396
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		—	△36,965	△36,965
当期変動額 合計	△1,396	22,647	△36,965	△14,317
平成19年3月20日残高	△6,636	6,950,659	84,049	7,034,709

7. 中間キャッシュ・フロー計算書

単位千円
単位未満切捨

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(自 平成19年3月21日) (至 平成19年9月20日)	(自 平成18年3月21日) (至 平成18年9月20日)	(自 平成18年3月21日) (至 平成19年3月20日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	262,532	148,571	276,436
2. 減価償却費	199,083	222,409	497,811
3. 貸倒引当金の増減額	△81	60	△428
4. 賞与引当金の減少額	△5,492	△719	△2,241
5. 役員賞与引当金の増減額	△2,250	12,502	21,250
6. 退職給付引当金の増減額	△5,363	81	△400
7. 役員退職慰労引当金の増加額	72,413	14,349	45,534
8. 受取利息及び受取配当金	△8,276	△7,030	△9,418
9. 支払利息	9,013	10,816	20,920
10. 固定資産除却損	1,025	1,246	6,465
11. 売上債権の増加額	△140,911	△195,651	△68,140
12. たな卸資産の増減額	24	△185	△324
13. 仕入債務の増加額	84,225	110,819	48,625
14. 役員賞与の支払額	—	△25,000	△25,000
15. その他	11,471	23,340	28,877
小 計	477,415	315,609	839,967
16. 利息及び配当金の受取額	8,276	7,030	9,418
17. 利息の支払額	△9,013	△10,816	△20,920
18. 法人税等の支払額	△75,866	△34,558	△118,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,812	277,266	710,382
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	△199,280	—	—
2. 有形固定資産の取得による支出	△3,153	△394,364	△557,992
3. その他	1,535	9,990	△88,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,897	△384,373	△646,395
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の返済による支出	△151,076	△149,582	△292,380
2. 配当金の支払額	△37,771	△37,696	△75,428
3. その他	△714	△589	98,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,561	△187,868	△269,244
IV 現金及び現金同等物の増減額	10,352	△294,975	△205,257
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,354,461	1,559,719	1,559,719
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,364,813	1,264,743	1,354,461

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づ
く方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ
いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額
を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間
に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計
期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7 年) による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金の過年度相当額 245,726 千円については平成 18 年 3 月期より 5 年間で均等額を繰入計上することとしておりましたが、当期より一括繰入計上する方法に変更しました。

この変更は、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号) が当期公表され、これを早期適用したことによるものであります。

この変更に伴い、過年度相当額の残額 147,435 千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は 122,862 千円減少しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

変動金利の借入金の借入時において、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。

なお、この金利スワップについては、特例処理を採用しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

単位千円
単位未満切捨

当 中 間 期 末 (平成19年9月20日現在)	前 中 間 期 末 (平成18年9月20日現在)	前 期 末 (平成19年3月20日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 5,139,633千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,734,386千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,963,225千円
2.担保に供している資産 建物 482,580千円 土地 1,140,526千円 計 1,623,106千円	2.担保に供している資産 建物 521,904千円 土地 1,140,526千円 計 1,662,431千円	2.担保に供している資産 建物 501,518千円 土地 1,140,526千円 計 1,642,045千円
(上記に対応する債務) 短期借入金 237,367千円 長期借入金 658,938千円 計 896,305千円	(上記に対応する債務) 短期借入金 284,874千円 長期借入金 805,345千円 計 1,090,219千円	(上記に対応する債務) 短期借入金 284,952千円 長期借入金 762,429千円 計 1,047,381千円

(中間損益計算書関係)

単位千円
単位未満切捨

当 中 間 期 〔自平成19年3月21日 至平成19年9月20日〕	前 中 間 期 〔自平成18年3月21日 至平成18年9月20日〕	前 期 〔自平成18年3月21日 至平成19年3月20日〕
1.営業外収益の主要項目 受取利息 1,168千円 受取配当金 7,108千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 247千円 受取配当金 6,783千円	1.営業外収益の主要項目 受取利息 1,374千円 受取配当金 8,043千円
2.営業外費用の主要項目 支払利息 9,013千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 10,816千円	2.営業外費用の主要項目 支払利息 20,920千円
3.特別利益の主要項目 規程改定に伴う 役員退職慰労引当金戻入益 78,466千円	3. —	3. —
4.特別損失の主要項目 過年度役員退職慰労引当金繰入額 147,435千円	4. —	4. —
5.減価償却実施額 有形固定資産 194,663千円 無形固定資産 2,431千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 217,893千円 無形固定資産 2,527千円	5.減価償却実施額 有形固定資産 488,115千円 無形固定資産 5,718千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 19 年 3 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,560,000	—	—	7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,917	1,400	—	19,317

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 13 日 定時株主総会	普通株式	37,710	5	平成 19 年 3 月 20 日	平成 19 年 6 月 14 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 13 日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	37,703	5	平成 19 年 9 月 20 日	平成 19 年 11 月 30 日

前中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,560,000	—	—	7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,217	1,100	—	16,317

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,100 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 15 日 定時株主総会	普通株式	37,723	5	平成 18 年 3 月 20 日	平成 18 年 6 月 16 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 13 日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	37,718	5	平成 18 年 9 月 20 日	平成 18 年 11 月 30 日

前事業年度(自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 19 年 3 月 20 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,560,000	—	—	7,560,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,217	2,700	—	17,917

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	37,723	5	平成18年3月20日	平成18年6月16日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	37,718	5	平成18年9月20日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月13日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	37,710	5	平成19年3月20日	平成19年6月14日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

単位千円
単位未満切捨

<p style="text-align: center;">当 中 間 期 〔 自平成19年3月21日 〕 〔 至平成19年9月20日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前 中 間 期 〔 自平成18年3月21日 〕 〔 至平成18年9月20日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前 期 〔 自平成18年3月21日 〕 〔 至平成19年3月20日 〕</p>
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 <u>1,364,813千円</u> 現金及び現金同等物 1,364,813千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 <u>1,264,743千円</u> 現金及び現金同等物 1,264,743千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 <u>1,354,461千円</u> 現金及び現金同等物 1,354,461千円</p>

(リース取引関係)

単位千円
単位未満切捨

期別 項目	〔 当 中 間 期 〕 自平成19年3月21日 至平成19年9月20日	〔 前 中 間 期 〕 自平成18年3月21日 至平成18年9月20日	〔 前 期 〕 自平成18年3月21日 至平成19年3月20日																																																
リース物件の 所有権が借主 に移転すると 認められるも の以外のファイ ナンス・リース 取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具・器 具及び備 品)</td> <td>千円 88,146</td> <td>千円 72,745</td> <td>千円 15,400</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>61,187</td> <td>47,138</td> <td>14,049</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>149,333</td> <td>119,883</td> <td>29,449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	有形固定資産 「その他」 (工具・器 具及び備 品)	千円 88,146	千円 72,745	千円 15,400	車 両 運 搬 具	61,187	47,138	14,049	合 計	149,333	119,883	29,449	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具・器 具及び備 品)</td> <td>千円 88,146</td> <td>千円 55,116</td> <td>千円 33,029</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>61,187</td> <td>35,404</td> <td>25,783</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>149,333</td> <td>90,520</td> <td>58,812</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	有形固定資産 「その他」 (工具・器 具及び備 品)	千円 88,146	千円 55,116	千円 33,029	車 両 運 搬 具	61,187	35,404	25,783	合 計	149,333	90,520	58,812	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」 (工具・器 具及び備 品)</td> <td>千円 88,146</td> <td>千円 63,930</td> <td>千円 24,215</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>61,187</td> <td>41,502</td> <td>19,684</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>149,333</td> <td>105,433</td> <td>43,899</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	有形固定資産 「その他」 (工具・器 具及び備 品)	千円 88,146	千円 63,930	千円 24,215	車 両 運 搬 具	61,187	41,502	19,684	合 計	149,333	105,433	43,899
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額																																															
	有形固定資産 「その他」 (工具・器 具及び備 品)	千円 88,146	千円 72,745	千円 15,400																																															
車 両 運 搬 具	61,187	47,138	14,049																																																
合 計	149,333	119,883	29,449																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額																																																
有形固定資産 「その他」 (工具・器 具及び備 品)	千円 88,146	千円 55,116	千円 33,029																																																
車 両 運 搬 具	61,187	35,404	25,783																																																
合 計	149,333	90,520	58,812																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																
有形固定資産 「その他」 (工具・器 具及び備 品)	千円 88,146	千円 63,930	千円 24,215																																																
車 両 運 搬 具	61,187	41,502	19,684																																																
合 計	149,333	105,433	43,899																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>20,823千円</td> <td>1 年 内</td> <td>29,363千円</td> <td>1 年 内</td> <td>27,278千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>8,626千円</td> <td>1 年 超</td> <td>29,449千円</td> <td>1 年 超</td> <td>16,621千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>29,449千円</td> <td>合 計</td> <td>58,812千円</td> <td>合 計</td> <td>43,899千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	20,823千円	1 年 内	29,363千円	1 年 内	27,278千円	1 年 超	8,626千円	1 年 超	29,449千円	1 年 超	16,621千円	合 計	29,449千円	合 計	58,812千円	合 計	43,899千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>29,363千円</td> <td>1 年 内</td> <td>27,278千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>29,449千円</td> <td>1 年 超</td> <td>16,621千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>58,812千円</td> <td>合 計</td> <td>43,899千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	29,363千円	1 年 内	27,278千円	1 年 超	29,449千円	1 年 超	16,621千円	合 計	58,812千円	合 計	43,899千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>27,278千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>16,621千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>43,899千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	27,278千円	1 年 超	16,621千円	合 計	43,899千円													
1 年 内	20,823千円	1 年 内	29,363千円	1 年 内	27,278千円																																														
1 年 超	8,626千円	1 年 超	29,449千円	1 年 超	16,621千円																																														
合 計	29,449千円	合 計	58,812千円	合 計	43,899千円																																														
1 年 内	29,363千円	1 年 内	27,278千円																																																
1 年 超	29,449千円	1 年 超	16,621千円																																																
合 計	58,812千円	合 計	43,899千円																																																
1 年 内	27,278千円																																																		
1 年 超	16,621千円																																																		
合 計	43,899千円																																																		
(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,450千円</td> <td>支払リース料</td> <td>14,913千円</td> <td>支払リース料</td> <td>29,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,450千円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,913千円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,826千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,450千円	支払リース料	14,913千円	支払リース料	29,826千円	減価償却費相当額	14,450千円	減価償却費相当額	14,913千円	減価償却費相当額	29,826千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,913千円</td> <td>支払リース料</td> <td>14,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,913千円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,913千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,913千円	支払リース料	14,913千円	減価償却費相当額	14,913千円	減価償却費相当額	14,913千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,826千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,826千円	減価償却費相当額	29,826千円																									
支払リース料	14,450千円	支払リース料	14,913千円	支払リース料	29,826千円																																														
減価償却費相当額	14,450千円	減価償却費相当額	14,913千円	減価償却費相当額	29,826千円																																														
支払リース料	14,913千円	支払リース料	14,913千円																																																
減価償却費相当額	14,913千円	減価償却費相当額	14,913千円																																																
支払リース料	29,826千円																																																		
減価償却費相当額	29,826千円																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																	

(有価証券関係)

① その他有価証券で時価のあるもの

単位千円
単位未満切捨

	当中間期末 (平成19年9月20日現在)			前中間期末 (平成18年9月20日現在)			前期末 (平成19年3月20日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	貸借対照 表計上額	差額
(1) 株式	126,729	236,787	110,058	126,729	270,674	143,945	126,729	267,354	140,625
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	126,729	236,787	110,058	126,729	270,674	143,945	126,729	267,354	140,625

② 時価評価されていない主な有価証券

単位千円
単位未満切捨

	当中間期末 (平成19年9月20日現在)	前中間期末 (平成18年9月20日現在)	前期末 (平成19年3月20日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 割引商工債券	199,640	—	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	17,000	17,000	17,000

(デリバティブ取引関係)

当中間期 (自平成19年3月21日 至平成19年9月20日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前中間期 (自平成18年3月21日 至平成18年9月20日) 及び前期 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

項目	当中間期	前中間期	前期
	(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
1株当たり純資産額	943円94銭	931円27銭	932円73銭
1株当たり中間(当期)純利益	18円55銭	9円94銭	16円50銭
潜在株式調整後	—	—	—
1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前期
	(自 平成19年3月21日 至 平成19年9月20日)	(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	(自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)
中間(当期)純利益	139,872千円	74,967千円	124,486千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益	139,872千円	74,967千円	124,486千円
期中平均株式数	7,541千株	7,544千株	7,543千株

決算発表 (参考資料)

平成19年11月13日
大宝運輸株式会社
(コード番号9040名証第2部)

平成19年9月期中間決算 (19.3.21~19.9.20)

1. 中間期の業績推移

(単位 百万円)

期 別	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益
平成18年9月中間期	5,316(△4.3%)	166 (△27.9%)	173 (△26.5%)	74 (△40.2%)
平成19年9月中間期	5,386(1.3%)	317 (91.2%)	331 (91.8%)	139 (86.6%)

注 () 内は対前年中間期増減率

2. 通期の業績予想と実績推移

(単位 百万円)

期 別	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成15年3月期 (実績)	9,659 (△3.7%)	523 (21.0%)	508 (22.7%)	238 (66.4%)
平成16年3月期 (実績)	9,500 (△1.6%)	456 (△12.8%)	448 (△11.9%)	202 (△15.4%)
平成17年3月期 (実績)	10,215 (7.5%)	559 (22.5%)	548 (22.4%)	266 (31.8%)
平成18年3月期 (実績)	10,606 (3.8%)	407 (△27.1%)	409 (△25.2%)	193 (△27.5%)
平成19年3月期 (実績)	10,504 (△1.0%)	324 (△20.4%)	330 (△19.4%)	124 (△35.5%)
平成20年3月期 (予想)	11,000 (4.7%)	700 (115.6%)	700 (112.0%)	300 (141.0%)

注 () 内は対前期増減率

3. 通期の事業別営業収益

(単位 百万円)

期 別	貨物運送事業	倉庫事業	その他事業	合 計
平成18年3月期 (実績)	7,712 (4.3%)	2,704 (2.4%)	190 (5.3%)	10,606 (3.8%)
平成19年3月期 (実績)	7,955 (3.1%)	2,382 (△11.9%)	167 (△12.2%)	10,504 (△1.0%)
平成20年3月期 (予想)	8,520 (7.1%)	2,310 (△3.0%)	170 (1.8%)	11,000 (4.7%)

注 () 内は対前期増減率

4. 設備投資の状況

(単位 百万円)

	平成19年9月中間期	平成20年3月期 (通期計画)
建 物	1	30
車両運搬具	2	50
そ の 他	2	20
計	6	100